(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5196　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関山　定男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 北沢　浩　TEL 043-259-3114
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,923	△9.9	2,207	△31.1	2,065	△33.6	729	48.7
20年3月期	65,382	7.4	3,205	—	3,112	—	490	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.86	—	7.8	4.4	3.7
20年3月期	7.30	—	5.3	6.2	4.9

(参考) 持分法投資損益　21年3月期　297百万円　20年3月期　321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,687	10,023	22.0	136.61
20年3月期	51,334	10,668	18.4	140.54

(参考) 自己資本　21年3月期　9,173百万円　20年3月期　9,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,778	△2,398	△1,028	2,827
20年3月期	3,191	△2,137	△1,459	1,637

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	201	41.1	2.2
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	201	27.6	2.2
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		40.3	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	△40.6	100	△96.0	0	△100.0	△300	—	△4.47
通期	45,000	△23.6	1,600	△27.5	1,500	△27.4	500	△31.4	7.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 67,299,522株 20年3月期 67,299,522株
② 期末自己株式数 21年3月期 153,560株 20年3月期 128,091株
(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,627	△7.6	1,809	△13.5	1,944	△19.2	1,042	36.4
20年3月期	40,724	9.1	2,091	83.3	2,406	83.0	764	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.52	―
20年3月期	11.37	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,416	9,533	33.5	141.98
20年3月期	34,227	8,705	25.4	129.59

（参考） 自己資本 21年3月期 9,533百万円 20年3月期 8,705百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,000	△43.1	200	△85.7	200	△86.0	100	△87.4	1.49
通期	29,000	△22.9	900	△50.3	900	△53.7	300	△71.2	4.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1．経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成２０年９月の米国大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融危機により景気の悪化が急加速し、鉱工業生産は海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅な減少により、過去最大の下落率を記録するなど、急速な景気後退の状況となりました。

当社グループの主要得意先の自動車メーカーの生産は、上期は好調に推移したものの下期からは中国を除くほぼ全地域で減産となり、第４四半期の生産台数は前年同期の半数以下となるなど、低迷が続いております。

このような状況のなか、当社は静粛性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性の向上等、数々の新材料・新工法の開発に積極的に取り組み、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

当社グループの売上の中で最も占有率の高い車体シール部品では、グローバルで樹脂化を促進する一方、年度後半からの主要得意先の急減産に対しては、全拠点を挙げて固定費の削減に取り組み、投資の抑制を図りました。

防振部品では、急減産下での国内応援体制の強化による労務コストの削減に加え、日本の２拠点とタイ拠点の３拠点の連携強化を図り、部品生産補完によるグループ生産性の確保と固定費の削減に取り組みました。

また、精密部品では、昨年度から精密型物ゴム・樹脂製品・その他工業用製品の開発が順調に推移し、新規取引先の受注に結びつけることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、５８９億２千３百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

損益面につきましては、ＮＰ－１０活動（第三次購買コスト削減活動）をはじめとするグループでの合理化活動、北米子会社の黒字化など増益要因はありましたが、下半期以降の急激かつ大幅な売上減少による利益減を補うには至らず、営業利益は２２億７百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は２０億６千５百万円（前年同期比33.6%減）、当期純利益は７億２千９百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、拡販効果はあったものの、主要得意先の下半期大幅減産により、４７５億４千９百万円(前年同期比9.1%減)となりました。営業利益につきましては、主として操業度の減少により、１４億８千１百万円(前年同期比57.0%減)となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、４４億３千７百万円(前年同期比37.7%減)となりました。北米子会社TEPRO,Inc.は昨年度実施した品質対策・人員削減を中心とした構造改革効果により、売上高が大幅に減少するなかではありましたが、営業利益５千３百万円（前年同期は５億４千３百万円の損失)と黒字化を果たすことができました。

［ 東アジア ］

売上高は、台湾子会社は約４０％の減収でしたが、中国子会社２社及びタイ子会社で増収となり、全体では６９億３千６百万円(前年同期比17.1%増)となりました。営業利益につきましては、中国及びタイの増収効果により、６億８千３百万円(前年同期比174.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりであります。

1) 当社グループは、コスト競争力の強化を目指して、当連結会計年度に以下の施策を実施いたしました。

①内部統制システム構築を主目的として平成１８年度に設置した「内部監査室」を、「ＣＳＲ推進室」として発展的に改組いたしました。これは内部統制を含む企業の果たすべき社会的責任を明確化し、必要な仕組みの構築とメッセージの社内外への発信を行ない、グループ全体を統制していくためであります。

②営業・購買のバックオフィス機能を集中させ業務の効率化を図るため、新たに「業務改革グループ」を設置いたしました。業務の集中により仕事の相互補完や一人当たりの充実度の向上を目的とするもので、当連結会計年度は約３０％の生産性向上を実現することができました。今後は、グループ全体での効率化を目指し、選択と集中を図りながら改革を進めてまいります。

③年初に従来の「第三事業部」を発展的に改組した「精密エラストマー事業部」には、専門の営業チームと技術チームを置き、３年間で１５億円の拡販を目標に活動を進めております。当連結会計年度は、既存顧客並びに新規顧客に当社の精密エラストマー関連技術の提案活動を展開し、順調に成果をあげております。

2) 北米子会社 TEPRO,Inc. は、主要得意先の大幅減産により売上高が減少するなか、前連結会計年度に実施した品質対策・人員削減を柱とする構造改革効果及び新規合理化効果により、当連結会計年度は黒字化を果たしました。

3) 購買コスト削減活動の継続推進

当連結会計年度から新たに３年間の活動としてグローバルでスタートした「ＮＰ－１０活動」は、原材料高騰のなか、当年度目標を達成し成果をあげることができました。次年度以降は目標値を上げグローバルで更なる効果を目指し、きめ細かい活動を行なってまいります。

次期の見通しにつきましては、世界的な経済の減速により、売上高は大幅に減少いたしますが、中国を中心とした積極的な受注・拡販活動やグループ全体でのコスト削減活動などにより、売上高４５０億円、営業利益１６億円、経常利益１５億円、当期純利益５億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は２８億２千７百万円と、期首に比べて１１億９千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費２８億９千万円、売上債権の減少５９億７千１百万円、仕入債務の減少３８億８千８百万円などにより、４７億７千８百万円の増加（前年同期は３１億９千１百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得２２億７百万円などにより、２３億９千８百万円の減少（前年同期は２１億３千７百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少８億１千２百万円などにより、１０億２千８百万円の減少（前年同期は１４億５千９百万円の減少）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	20.0 %	20.9 %	18.3 %	18.4 %	22.0 %
時価ベースの自己資本比率	30.7 %	36.0 %	29.2 %	27.8 %	18.7 %
債務償還年数	8.7 年	13.7 年	8.7 年	6.2 年	3.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	3.7	5.6	6.7	12.6

自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している借入金及び社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成21年５月13日現在)において当社グループが判断したものであります。

①主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.42%(平成21年３月31日現在)を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18%は日産自動車㈱に対するものであり、約60%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

②資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

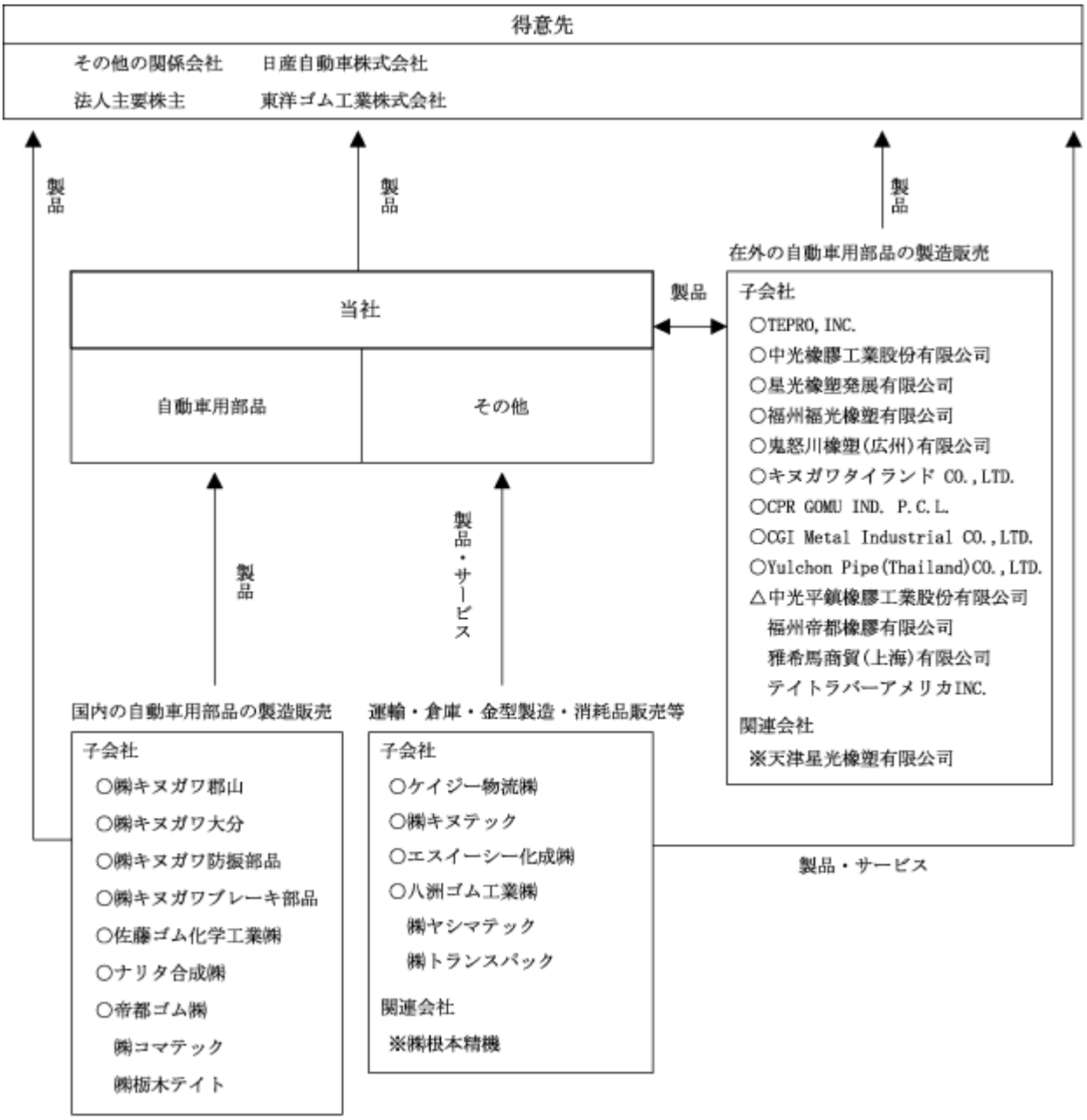
④製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社２社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○　連結子会社　　※　持分法適用関連会社　　△　持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、ＣＳＲとコンプライアンスの徹底を図っております。

ＣＳＲを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

①優れた品質をお客様に提供する

②適正な利益を得る

③活力ある職場をつくる

の３項目を掲げております。

上記、経営方針で謳っている「品質」に関する事項につきましては、更に行動指針として、以下の４項目を謳い、活動の基本方針としております。

【行動指針】

①お客様の満足を第一義として、開発・設計から生産・納入の各段階において、品質保証に徹したプロセスを推進する。

②顧客要求事項及び適用される法令・規則要求事項への適合を保証する。

③品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

④品質目標を事業計画に明示する。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、２００９年～２０１０年度の新中期経営計画の達成を目指して、企業活動を行なってまいります。

また、これらを実現するための方策として、

①品質経営の推進

②顧客対応力の格段の向上による売上の拡大

③グローバル構造改革による数量変動に強い体質造り

④グローバル連結経営力の強化

を掲げております。

今後につきましても、当社の属する自動車部品業界は、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われます。このような経営環境のもと、当社は顧客対応力の強化と魅力ある商品開発を進め、得意先はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を行い、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上高増大とバリエーションの拡大に努めてまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやＭ＆Ａの活用も積極的に進めてまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界同時不況の情況は続き回復は長期化するのではないかとの予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあります。このような環境のもと、当社グループは利益と資金の確保を最重要課題とし、引き続き固定費を中心としたコスト削減、設備投資の圧縮、在庫の削減などを進め、受注・拡販活動にも今以上に積極的に取り組んでまいります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,589	2,827,835
受取手形及び売掛金	13,983,187	7,433,772
たな卸資産	5,209,810	―
商品及び製品	―	1,972,370
仕掛品	―	1,024,352
原材料及び貯蔵品	―	1,608,212
繰延税金資産	390,112	153,313
その他	1,241,222	712,338
貸倒引当金	△41,471	△88,126
流動資産合計	22,420,449	15,644,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,365,374	19,037,984
減価償却累計額	△12,865,458	△13,114,920
建物及び構築物（純額）	6,499,915	5,923,063
機械装置及び運搬具	29,519,272	28,416,850
減価償却累計額	△23,203,787	△22,974,353
機械装置及び運搬具（純額）	6,315,485	5,442,496
工具、器具及び備品	15,436,903	14,713,921
減価償却累計額	△13,852,606	△13,432,243
工具、器具及び備品（純額）	1,584,296	1,281,678
土地	※6 10,937,273	※6 10,379,005
建設仮勘定	294,843	426,503
有形固定資産合計	※2 25,631,814	※2 23,452,746
無形固定資産		
のれん	125,424	197,438
その他	802,778	591,432
無形固定資産合計	928,202	788,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,620,552	※1 1,178,946
長期貸付金	76,274	94,517
繰延税金資産	333,950	247,231
その他	347,086	302,674
貸倒引当金	△23,710	△21,431
投資その他の資産合計	2,354,152	1,801,938
固定資産合計	28,914,170	26,043,556
資産合計	51,334,619	41,687,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,013,171	4,549,371
短期借入金	※2 9,185,318	※2 9,347,235
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,646,210	※2 3,523,515
1年内償還予定の社債	200,000	―
未払費用	2,683,590	581,898
未払法人税等	389,647	491,933
賞与引当金	―	667,186
その他	2,472,819	2,390,505
流動負債合計	27,590,756	21,551,646
固定負債		
長期借入金	※2 6,648,937	※2 5,360,161
繰延税金負債	465,843	408,594
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,308,581	※6 2,291,963
退職給付引当金	1,946,056	1,756,790
役員退職慰労引当金	152,705	165,599
製品保証引当金	60,051	60,051
負ののれん	19,124	9,562
その他	1,474,522	59,379
固定負債合計	13,075,824	10,112,103
負債合計	40,666,581	31,663,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	988,253	1,566,531
自己株式	△23,294	△28,226
株主資本合計	7,240,846	7,814,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,849	△4,549
繰延ヘッジ損益	1,568	134
土地再評価差額金	※6 2,378,701	※6 2,229,771
為替換算調整勘定	△187,984	△866,450
評価・換算差額等合計	2,199,135	1,358,906
少数株主持分	1,228,056	850,775
純資産合計	10,668,038	10,023,874
負債純資産合計	51,334,619	41,687,624

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	65,382,766	58,923,459
売上原価	※1 54,225,988	※1，※6 50,320,393
売上総利益	11,156,777	8,603,065
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,327,105	1,200,215
従業員給料及び賞与	2,289,140	1,778,316
法定福利及び厚生費	363,697	365,056
退職給付費用	109,830	124,803
賞与引当金繰入額	―	179,435
役員退職慰労引当金繰入額	75,591	58,878
減価償却費	247,275	251,067
賃借料	300,546	245,383
消耗品費	140,754	123,680
のれん償却額	13,936	52,918
その他	2,083,822	2,015,380
販売費及び一般管理費合計	※1 7,951,699	※1 6,395,135
営業利益	3,205,077	2,207,930
営業外収益		
受取利息	44,330	17,219
受取配当金	11,453	3,648
負ののれん償却額	9,562	9,562
持分法による投資利益	321,998	297,212
固定資産賃貸料	85,359	74,045
その他	138,740	219,030
営業外収益合計	611,443	620,718
営業外費用		
支払利息	474,773	379,226
為替差損	―	254,918
その他	229,641	128,572
営業外費用合計	704,414	762,717
経常利益	3,112,106	2,065,930

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 98,774	※2 8,469
投資有価証券売却益	54,912	3,765
受取保険金	―	14,946
投資損失引当金戻入額	―	24,274
貸倒引当金戻入額	2,713	5,861
その他	7,189	9,996
特別利益合計	163,589	67,313
特別損失		
固定資産除却損	※3 117,858	※3 113,091
固定資産売却損	※4 39,861	※4 13,600
減損損失	―	※5 116,545
事業構造改善費用	―	68,000
製品保証引当金繰入額	60,051	―
製品保証費用	1,439,948	―
特別退職金	513,267	―
その他	333,333	99,916
特別損失合計	2,504,320	411,154
税金等調整前当期純利益	771,375	1,722,089
法人税、住民税及び事業税	510,037	669,255
過年度法人税等戻入額	△18,947	―
法人税等調整額	△104,687	295,212
法人税等合計	386,402	964,467
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△105,441	28,538
当期純利益	490,414	729,083

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
前期末残高	1,634,219	621,302
当期変動額		
欠損填補	△1,012,916	－
当期変動額合計	△1,012,916	－
当期末残高	621,302	621,302
利益剰余金		
前期末残高	△514,514	988,253
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	－
剰余金の配当	－	△201,514
当期純利益	490,414	729,083
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	77,358
連結範囲の変動	－	△26,649
土地再評価差額金の取崩	△562	－
当期変動額合計	1,502,768	578,277
当期末残高	988,253	1,566,531
自己株式		
前期末残高	△20,860	△23,294
当期変動額		
自己株式の取得	△2,433	△4,932
当期変動額合計	△2,433	△4,932
当期末残高	△23,294	△28,226
株主資本合計		
前期末残高	6,753,429	7,240,846
当期変動額		
剰余金の配当	－	△201,514
当期純利益	490,414	729,083
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	77,358
連結範囲の変動	－	△26,649
土地再評価差額金の取崩	△562	－
自己株式の取得	△2,433	△4,932
当期変動額合計	487,417	573,345
当期末残高	7,240,846	7,814,192

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,998	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,149	△11,398
当期変動額合計	△15,149	△11,398
当期末残高	6,849	△4,549
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,747	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,178	△1,434
当期変動額合計	△4,178	△1,434
当期末残高	1,568	134
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378,138	2,378,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	△148,930
当期変動額合計	562	△148,930
当期末残高	2,378,701	2,229,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	△234,006	△187,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,022	△678,466
当期変動額合計	46,022	△678,466
当期末残高	△187,984	△866,450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,171,878	2,199,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,257	△840,229
当期変動額合計	27,257	△840,229
当期末残高	2,199,135	1,358,906
少数株主持分		
前期末残高	730,583	1,228,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,472	△377,280
当期変動額合計	497,472	△377,280
当期末残高	1,228,056	850,775

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,655,891	10,668,038
当期変動額		
剰余金の配当	―	△201,514
当期純利益	490,414	729,083
連結子会社株式の取得による持分の増減	―	77,358
連結範囲の変動	―	△26,649
土地再評価差額金の取崩	△562	―
自己株式の取得	△2,433	△4,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524,730	△1,217,509
当期変動額合計	1,012,147	△644,164
当期末残高	10,668,038	10,023,874

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,375	1,722,089
減価償却費	2,973,975	2,890,513
のれん償却額	4,373	43,356
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,629	50,644
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△411,993	△189,266
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△113,209	12,894
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,439,948	―
受取利息及び受取配当金	△55,783	△20,867
支払利息	474,773	379,226
投資有価証券売却損益（△は益）	△54,912	△3,765
有形固定資産売却損益（△は益）	△58,913	△8,469
有形固定資産除却損	117,858	113,091
減損損失	―	116,545
持分法による投資損益（△は益）	△321,998	△297,212
売上債権の増減額（△は増加）	△1,247,231	5,971,950
たな卸資産の増減額（△は増加）	△562,768	234,375
仕入債務の増減額（△は減少）	505,864	△3,888,334
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,741	△106,295
未払金の増減額（△は減少）	2,619,291	△1,442,744
その他	544,345	△81,233
小計	3,778,469	5,496,498
利息及び配当金の受取額	195,976	215,739
利息の支払額	△474,641	△380,011
法人税等の支払額	△308,508	△554,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191,296	4,778,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	71,623	23,497
関係会社株式の売却による収入	13,210	―
有形固定資産の取得による支出	△1,679,888	△2,207,346
有形固定資産の売却による収入	265,626	75,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △751,130	―
子会社株式の取得による支出	―	△191,107
その他	△57,106	△98,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137,664	△2,398,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△629,742	733,486
長期借入れによる収入	2,951,000	2,570,000
長期借入金の返済による支出	△3,763,840	△3,916,265
社債の償還による支出	△10,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△2,433	△4,932
配当金の支払額	－	△201,514
少数株主への配当金の支払額	－	△6,861
その他	△4,106	△2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,124	△1,028,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,299	△179,587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△428,791	1,171,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,380	1,637,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	18,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,637,589	※1 2,827,835

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　18社 国内会社　　11社 在外会社　　７社 (2) 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、CPR GOMU IND. P.C.L.の株式を平成19年６月27日に取得したことにより、同社は連結子会社となりました。また、みなし取得日を平成19年６月30日としているため、連結損益計算書については、６ヶ月間を連結しております。 (3) 主要な非連結子会社 ㈱栃木テイト、CGI Metal Industrial CO.,LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　20社 国内会社　　11社 在外会社　　９社 (2) 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCGI Metal Industrial CO.,LTD.及びYulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (3) 主要な非連結子会社 ㈱栃木テイト （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社８社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　　２社 会社名　㈱根本精機 天津星光橡塑有限公司 (2) 持分法適用の非連結子会社数　　１社 会社名　中光平鎮橡膠工業股分有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社９社（㈱栃木テイト、CGI Metal Industrial CO.,LTD.等）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　　２社 会社名　㈱根本精機 天津星光橡塑有限公司 (2) 持分法適用の非連結子会社数　　１社 会社名　中光平鎮橡膠工業股分有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社７社（㈱栃木テイト等）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(３月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。 ・TEPRO,INC. ・中光橡膠工業股分有限公司 ・星光橡塑発展有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. ・CPR GOMU IND. P.C.L. 上記７社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ・㈱キヌガワ郡山 ・㈱キヌガワ大分 ・㈱キヌガワ防振部品 ・㈱キヌガワブレーキ部品 上記４社の決算日は９月30日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(３月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。 ・TEPRO,INC. ・中光橡膠工業股分有限公司 ・星光橡塑発展有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. ・CPR GOMU IND. P.C.L. ・CGI Metal Industrial CO.,LTD. ・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD. 上記９社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ・㈱キヌガワ郡山 ・㈱キヌガワ大分 ・㈱キヌガワ防振部品 ・㈱キヌガワブレーキ部品 上記４社の決算日は９月30日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 製品 主として総平均法による低価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品 主として総平均法による原価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 原材料 主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)	４　計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 主として総平均法、一部の国内連結子会社は売価還元法、在外連結子会社は先入先出法 原材料 主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111,568千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月以降に取得した建物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～14年 工具、器具及び備品　２～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46,104千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月以降に取得した建物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～14年 工具、器具及び備品　２～15年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から９年に変更となりました。 これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を９年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が270,030千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が272,354千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	
② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(５年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、投資有価証券より控除して表示しております。	② 投資評価引当金 同左
	③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④ 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
⑤ 製品保証引当金 平成18年３月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。	⑥ 製品保証引当金 同左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 ――――――
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ取引 ヘッジ対象　　借入金の支払金利	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年間で均等償却しております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
――――――――	（リース取引に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金増加額」は、435,773千円であります。	（連結貸借対照表） １．財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,355,296千円、1,299,066千円、1,555,447千円であります。 ２．賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,505,308千円 なお、投資評価引当金83,500千円を控除して表示しております。	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,104,087千円 なお、投資評価引当金89,226千円を控除して表示しております。
※２　担保に供している資産は、下記のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　3,969,357千円 機械装置及び運搬具　647,047 工具、器具及び備品　25,688 土地　10,158,112 合計　14,800,205千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物　2,790,637千円 機械装置及び運搬具　647,047 工具、器具及び備品　25,688 土地　4,883,870 合計　8,347,243千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 短期借入金　1,486,151千円 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)　3,024,113 (うち工場財団分)　(1,218,400) 合計　4,510,264千円	※２　担保に供している資産は、下記のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　3,702,103千円 機械装置及び運搬具　466,913 工具、器具及び備品　18,286 土地　10,072,389 合計　14,259,693千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物　2,584,090千円 機械装置及び運搬具　466,913 工具、器具及び備品　18,286 土地　4,883,870 合計　7,953,160千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 短期借入金　2,986,694千円 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)　2,228,749 (うち工場財団分)　(1,068,600) 合計　5,215,443千円
３　債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱郡山ワイケー　27,160千円 ㈱栃木テイト　155,000 従業員　52,035 合計　234,195千円	３　債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱郡山ワイケー　20,520千円 ㈱栃木テイト　200,000 従業員　33,391 合計　253,911千円
４　保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業㈱　16,400千円	４　保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業㈱　11,120千円
５　手形割引高 受取手形割引高　141,581千円	５　手形割引高 受取手形割引高　62,160千円

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※６　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (連結子会社１社については平成12年３月31日) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,752,476千円	※６　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (連結子会社１社については平成12年３月31日) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,836,008千円
７　貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　4,500,000千円 貸出実行残高　800,000 差引額　3,700,000千円	７　貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　4,500,000千円 貸出実行残高　― 差引額　4,500,000千円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,705,590千円であります。</td><td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,451,211千円であります。</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　15,190千円
工具、器具及び備品　9
土地　83,574
合計　98,774千円</td><td>※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　8,469千円</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　28,313千円
機械装置及び運搬具　64,678
工具、器具及び備品　24,866
合計　117,858千円</td><td>※３　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　5,294千円
機械装置及び運搬具　66,247
工具、器具及び備品　41,550
合計　113,091千円</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　38,767千円
機械装置及び運搬具　636
土地　457
合計　39,861千円</td><td>※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
ゴルフ会員権　13,600千円</td></tr>
<tr><td>※５　――――――――</td><td>※５　減損損失
以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">茨城県潮来市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物</td><td>24,646千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>54,906千円</td></tr><tr><td>千葉県成田市</td><td>工場</td><td>土地</td><td>36,992千円</td></tr></table>当社グループは、遊休資産を除き、事業の部門別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。
上記の資産については、帳簿価額に比べ市場価格が著しく下落していること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失116,545千円として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を基礎として評価しております。</td></tr>
<tr><td>※６　――――――――</td><td>※６　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。
製品製造原価　111,568千円</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522	―	―	67,299,522

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,601	14,490	―	128,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　14,490株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,514	3.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522	―	―	67,299,522

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,091	25,469	―	153,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　25,469株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	201,514	3.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,437	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,637,589千円 現金及び現金同等物　1,637,589千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　2,827,835千円 現金及び現金同等物　2,827,835千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 CPR GOMU IND. P.C.L.（平成19年６月30日現在） 流動資産　404,555千円 固定資産　1,375,686 のれん　139,360 流動負債　△273,813 固定負債　△217,286 少数株主持分　△657,462 CPR GOMU IND. P.C.L.の取得価額　771,039 CPR GOMU IND. P.C.L.の現金及び現金同等物　△19,909 差引：CPR GOMU IND. P.C.L.取得のための支出　751,130	※２　――――――

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年４月１日至 平成21年３月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,332,860	7,125,668	5,924,236	65,382,766	—	65,382,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,436,916	—	477,670	1,914,587	(1,914,587)	—
計	53,769,777	7,125,668	6,401,907	67,297,353	(1,914,587)	65,382,766
営業費用	50,324,974	7,669,126	6,152,849	64,146,950	(1,969,262)	62,177,688
営業利益又は営業損失（△）	3,444,802	△543,457	249,058	3,150,402	54,674	3,205,077
Ⅱ　資産	44,649,771	3,137,528	9,450,582	57,237,882	(5,903,263)	51,334,619

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４　消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

５　有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、46,104千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、270,030千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,549,574	4,437,852	6,936,032	58,923,459	—	58,923,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	998,412	—	472,160	1,470,572	(1,470,572)	—
計	48,547,987	4,437,852	7,408,192	60,394,032	(1,470,572)	58,923,459
営業費用	47,066,292	4,384,439	6,724,998	58,175,729	(1,460,200)	56,715,529
営業利益	1,481,695	53,413	683,194	2,218,302	(10,372)	2,207,930
Ⅱ　資産	36,991,029	2,144,544	8,140,053	47,275,628	(5,588,003)	41,687,624

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4　消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が111,568千円減少しております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	7,503,087	6,074,544	58,538	13,636,170
Ⅱ　連結売上高(千円)				65,382,766
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	9.3	0.1	20.9

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	4,581,105	7,099,213	31,794	11,712,114
Ⅱ　連結売上高(千円)				58,923,459
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	12.0	0.1	19.9

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
建物及び構築物　10,700千円	建物及び構築物　10,700千円
機械装置及び運搬具　171,690	機械装置及び運搬具　138,258
工具器具及び備品　236,281	工具器具及び備品　295,555
合計　418,671千円	合計　444,513千円
② 減価償却累計額相当額	② 減価償却累計額相当額
建物及び構築物　3,186千円	建物及び構築物　4,075千円
機械装置及び運搬具　84,207	機械装置及び運搬具　80,280
工具器具及び備品　93,185	工具器具及び備品　141,004
合計　180,580千円	合計　225,361千円
③ 期末残高相当額	③ 期末残高相当額
建物及び構築物　7,513千円	建物及び構築物　6,624千円
機械装置及び運搬具　87,482	機械装置及び運搬具　57,977
工具器具及び備品　143,095	工具器具及び備品　154,550
合計　238,091千円	合計　219,151千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　74,437千円	１年以内　79,464千円
１年超　170,924	１年超　146,026
合計　245,361千円	合計　225,491千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
① 支払リース料　100,254千円	① 支払リース料　90,339千円
② 減価償却費相当額　93,570	② 減価償却費相当額　83,714
③ 支払利息相当額　6,673	③ 支払利息相当額　5,773
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引	２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
１年以内　19,686千円	１年以内　4,260千円
１年超　52,460	１年超　5,307
合計　72,147千円	合計　9,567千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.42	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売 製品保証費用	11,901,969 2,939,948	売掛金 未払金 長期未払金	2,295,946 1,000,000 1,439,993
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	11,519,731	売掛金	2,429,145

(注)　取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

① 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

② 製品保証費用については、負担割合を交渉のうえ決定しております。なお、当社の負担額は1,469,974千円であり、1,069,974千円を製品保証費用に計上するとともに、製品保証引当金400,000千円を取崩しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	―	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	4,027,987	売掛金	856,523

(注)　取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.42	当社製品の販売	自動車部品の販売 製品保証費用	10,819,741 —	売掛金 未払金	1,048,320 1,439,993
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市西区	27,984	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	当社製品の販売	自動車部品の販売	11,499,491	売掛金	1,018,694

(注)　取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	—	当社製品の販売	自動車部品の販売	3,282,087	売掛金	390,826

(注)　取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年３月31日)			当連結会計年度 (平成21年３月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①　株式	19,121	39,124	20,003	8,243	11,610	3,367
②　債券	—	—	—	—	—	—
③　その他	—	—	—	—	—	—
小計	19,121	39,124	20,003	8,243	11,610	3,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①　株式	36,543	29,434	△7,108	26,546	17,172	△9,374
②　債券	—	—	—	—	—	—
③　その他	—	—	—	—	—	—
小計	36,543	29,434	△7,108	26,546	17,172	△9,374
合計	55,665	68,559	12,894	34,789	28,783	△6,006

(注)　減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。
なお、当連結会計年度の減損処理額は9,388千円であります。

2　売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売却額(千円)	71,623	20,052
売却益の合計額(千円)	54,912	3,765
売却損の合計額(千円)	—	—

3　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における連結貸借対照表計上額
非上場株式(千円)	46,685	46,075

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１株当たり純資産額	140.54円	１株当たり純資産額	136.61円
１株当たり当期純利益	7.30円	１株当たり当期純利益	10.86円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1　１株当たり純資産額		1　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,668,038千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,023,874千円
普通株式に係る純資産額	9,439,982千円	普通株式に係る純資産額	9,173,098千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,228,056千円	少数株主持分	850,775千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	128,091株	普通株式の自己株式数	153,560株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,171,431株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,145,962株
2　１株当たり当期純利益		2　１株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	490,414千円	連結損益計算書上の当期純利益	729,083千円
普通株式に係る当期純利益	490,414千円	普通株式に係る当期純利益	729,083千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	普通株主に帰属しない金額	―千円
普通株式の期中平均株式数	67,177,251株	普通株式の期中平均株式数	67,156,924株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

製品別の売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	当連結会計年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 自動車用部品		
車体部品		
ドアシール、グラスラン等	24,909,038	22,452,439
防振部品		
エンジンマウント、ブッシュ等	11,917,138	12,224,052
ホース部品		
エアーダクト、フューエルホース等	9,624,315	8,274,395
艤装部品		
マッドガード、フロアマット等	4,372,102	3,443,143
ブレーキ部品		
カップ、ピストンシール等	3,187,303	3,027,798
小物部品		
ブーツ、グロメット等	1,491,634	1,273,666
バンパー部品		
バンパー、エアスポイラー等	958,799	892,699
小計	56,460,333	51,588,195
Ⅱ その他		
その他製品		
建設機械用部品、ゴム精練等	7,549,293	6,188,542
その他事業		
運輸・倉庫業、金型製造等	1,373,139	1,146,722
小計	8,922,432	7,335,264
合計	65,382,766	58,923,459

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,959	628,671
受取手形	200,173	133,733
売掛金	※3 9,211,796	※3 4,344,537
製品	242,446	―
商品及び製品	―	205,486
原材料	44,253	―
仕掛品	73,022	88,330
貯蔵品	38,579	―
原材料及び貯蔵品	―	171,166
前渡金	2,140	472
前払費用	31,440	22,503
繰延税金資産	385,026	144,820
関係会社短期貸付金	1,201,649	1,707,657
未収入金	※3 2,271,505	※3 921,089
立替金	※3 551,937	282,771
その他	3,692	386
流動資産合計	14,604,624	8,651,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,184,399	11,226,943
減価償却累計額	△7,985,000	△8,209,472
建物（純額）	3,199,398	3,017,471
構築物	972,548	976,168
減価償却累計額	△821,598	△839,227
構築物（純額）	150,950	136,941
機械及び装置	18,249,414	17,763,563
減価償却累計額	△15,766,664	△15,704,902
機械及び装置（純額）	2,482,750	2,058,660
車両運搬具	67,911	68,341
減価償却累計額	△61,853	△64,086
車両運搬具（純額）	6,058	4,254
工具、器具及び備品	13,236,205	12,619,877
減価償却累計額	△12,005,093	△11,643,252
工具、器具及び備品（純額）	1,231,111	976,625
土地	※5 5,129,414	※5 5,129,414
建設仮勘定	184,678	371,817
有形固定資産合計	※1 12,384,362	※1 11,695,185

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
無形固定資産		
営業権	50,000	―
ソフトウエア	127,206	77,332
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	4,891	3,693
無形固定資産合計	197,694	96,623
投資その他の資産		
投資有価証券	62,075	52,275
関係会社株式	※4 6,057,866	※4 6,248,973
関係会社長期貸付金	―	545,000
繰延税金資産	110,617	111,667
長期未収入金	※3 747,730	※3 991,578
その他	63,012	23,612
投資その他の資産合計	7,041,300	7,973,106
固定資産合計	19,623,358	19,764,914
資産合計	34,227,982	28,416,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 806,739	※3 408,443
買掛金	※3 5,945,738	※3 3,039,227
短期借入金	4,027,000	2,827,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,899,300	※1 2,604,550
未払金	※3 1,081,148	※3 1,561,808
未払費用	※3 792,563	※3 291,911
未払法人税等	20,814	505,000
賞与引当金	―	251,125
預り金	※3 339,412	※3 287,457
設備関係支払手形	※3 239,529	※3 89,721
その他	72,961	41,987
流動負債合計	16,225,208	11,908,232
固定負債		
長期借入金	※1 5,370,050	※1 4,629,500
長期未払金	※3 1,439,993	―
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,151,602	※5 1,151,602
退職給付引当金	1,225,402	1,052,969
役員退職慰労引当金	80,650	110,850
製品保証引当金	30,025	30,025
固定負債合計	9,297,724	6,974,948
負債合計	25,522,933	18,883,181

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	613,281	613,281
資本剰余金合計	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金	―	20,151
繰越利益剰余金	763,527	1,583,883
利益剰余金合計	763,527	1,604,035
自己株式	△23,294	△28,226
株主資本合計	7,008,099	7,843,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,520	△2,310
繰延ヘッジ損益	1,568	134
土地再評価差額金	※5 1,691,861	※5 1,691,861
評価・換算差額等合計	1,696,950	1,689,685
純資産合計	8,705,049	9,533,360
負債純資産合計	34,227,982	28,416,541

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	※1 40,724,113	※1 37,627,717
売上原価		
製品期首たな卸高	215,813	242,446
当期製品製造原価	※2 36,293,776	※2，※7 33,678,462
合計	36,509,589	33,920,909
製品期末たな卸高	242,446	205,486
製品売上原価	※1 36,267,142	※1 33,715,422
売上総利益	4,456,970	3,912,294
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	200,204	177,002
保管費	149,782	144,103
役員報酬	120,915	113,893
従業員給料及び賞与	684,513	462,301
法定福利及び厚生費	111,345	111,203
退職給付費用	52,056	71,460
賞与引当金繰入額	―	81,967
役員退職慰労引当金繰入額	51,000	40,200
賃借料	127,751	87,300
減価償却費	132,069	124,987
消耗品費	54,471	54,054
研究開発費	※2 139,941	※2 90,419
その他	541,153	543,689
販売費及び一般管理費合計	2,365,204	2,102,583
営業利益	2,091,765	1,809,710
営業外収益		
受取利息	31,737	25,344
受取配当金	※1 504,665	※1 245,915
固定資産賃貸料	※1 1,390,777	※1 1,002,802
雑収入	88,195	56,664
営業外収益合計	2,015,375	1,330,726
営業外費用		
支払利息	219,052	189,471
固定資産賃貸費用	1,330,887	945,390
雑損失	150,391	61,464
営業外費用合計	1,700,331	1,196,327
経常利益	2,406,810	1,944,110
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 374
貸倒引当金戻入額	154	―
特別利益合計	154	374

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 60,854	※4 91,997
固定資産売却損	※5 1,556	※5 13,600
ゴルフ会員権評価損	―	13,600
関係会社債権放棄損	345,073	―
製品保証引当金繰入額	30,025	―
製品保証費用	※1 1,069,974	―
その他	※6 182,807	9,118
特別損失合計	1,690,292	128,315
税引前当期純利益	716,671	1,816,169
法人税、住民税及び事業税	19,070	530,046
過年度法人税等戻入額	△18,947	―
法人税等調整額	△47,541	244,100
法人税等合計	△47,418	774,147
当期純利益	764,090	1,042,022

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,626,198	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,626,198	－
当期変動額合計	△1,626,198	－
当期末残高	－	－
その他資本剰余金		
前期末残高	－	613,281
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,626,198	－
欠損填補	△1,012,916	－
当期変動額合計	613,281	－
当期末残高	613,281	613,281
資本剰余金合計		
前期末残高	1,626,198	613,281
当期変動額		
欠損填補	△1,012,916	－
当期変動額合計	△1,012,916	－
当期末残高	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
剰余金の配当	－	20,151
当期変動額合計	－	20,151
当期末残高	－	20,151
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	－
当期変動額合計	△1,100,000	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,112,916	763,527
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	－
別途積立金の取崩	1,100,000	－
剰余金の配当	－	△221,665
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	△562	－
当期変動額合計	2,876,443	820,356
当期末残高	763,527	1,583,883
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,012,916	763,527
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	－
剰余金の配当	－	△201,514
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	△562	－
当期変動額合計	1,776,443	840,508
当期末残高	763,527	1,604,035
自己株式		
前期末残高	△20,860	△23,294
当期変動額		
自己株式の取得	△2,433	△4,932
当期変動額合計	△2,433	△4,932
当期末残高	△23,294	△28,226
株主資本合計		
前期末残高	6,247,005	7,008,099
当期変動額		
剰余金の配当	－	△201,514
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	△562	－
自己株式の取得	△2,433	△4,932
当期変動額合計	761,093	835,575
当期末残高	7,008,099	7,843,675

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,637	3,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,117	△5,830
当期変動額合計	△5,117	△5,830
当期末残高	3,520	△2,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,747	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,178	△1,434
当期変動額合計	△4,178	△1,434
当期末残高	1,568	134
土地再評価差額金		
前期末残高	1,691,298	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	－
当期変動額合計	562	－
当期末残高	1,691,861	1,691,861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,705,683	1,696,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,732	△7,265
当期変動額合計	△8,732	△7,265
当期末残高	1,696,950	1,689,685
純資産合計		
前期末残高	7,952,689	8,705,049
当期変動額		
剰余金の配当	－	△201,514
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	△562	－
自己株式の取得	△2,433	△4,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,732	△7,265
当期変動額合計	752,360	828,310
当期末残高	8,705,049	9,533,360

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) デリバティブ 同左
２　棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 総平均法による低価法 (2) 仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	２　棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ34,144千円減少しております。
３　固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置の耐用年数を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　６～14年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が22,612千円、経常利益及び税引前当期純利益が27,924千円それぞれ減少しております。	３　固定資産の減価償却の方法 同左 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　６～14年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から９年に変更となりました。 これに伴い当社においては、使用実態を考慮し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を９年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
（追加情報） 当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が115,452千円、経常利益及び税引前当期純利益が228,496千円それぞれ減少しております。	
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(５年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当ありません。	４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、関係会社株式より控除して表示しております。	(2) 投資評価引当金 同左
	(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
(5) 製品保証引当金 平成18年３月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。	(6) 製品保証引当金 同左

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 　同左
6　リース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6　リース取引の処理方法 ――――――
7　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 　繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段　　金利スワップ取引 　ヘッジ対象　　借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 　金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 　ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 　なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	7　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 　同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 　同左 (3) ヘッジ方針 　同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 　同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。	8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 　同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
――――――	（貸借対照表） 　賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 　なお、前事業年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、301,835千円であります。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
※１　担保に供している資産は、下記のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(工場財団) 建物　2,676,352千円 構築物　114,284 機械及び装置　647,047 工具、器具及び備品　25,688 土地　4,883,870 合計　8,347,243千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)　1,218,400千円 (うち工場財団分)　(1,218,400) 合計　1,218,400千円	※１　担保に供している資産は、下記のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(工場財団) 建物　2,483,234千円 構築物　100,855 機械及び装置　466,913 工具、器具及び備品　18,286 土地　4,883,870 合計　7,953,160千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)　1,068,600千円 (うち工場財団分)　(1,068,600) 合計　1,068,600千円
２　偶発債務 (1) 債務保証 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ナリタ合成㈱　13,850千円 中光橡膠工業股分有限公司　322,704 (NT$　98,000千) TEPRO,INC.　1,136,899 (US$　11,349千) 福州福光橡塑有限公司　600,000 ㈱郡山ワイケー　27,160 従業員　52,035 合計　2,152,648千円	２　偶発債務 (1) 債務保証 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 中光橡膠工業股分有限公司　332,315千円 (NT$ 115,000千) TEPRO,INC.　955,160 (US$　9,724千) 福州福光橡塑有限公司　450,000 鬼怒川橡塑(広州)有限公司　244,261 (RMB　17,000千) キヌガワタイランド CO.,LTD.　140,760 (バーツ51,000千) ㈱郡山ワイケー　20,520 従業員　33,391 合計　2,176,408千円
(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業㈱　16,400千円	(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業㈱　11,120千円
※３　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　3,482,192千円 未収入金　2,164,862 立替金　543,009 支払手形及び買掛金　1,523,616 未払金　1,041,086 その他の流動負債　470,559 長期未収入金　747,730 長期未払金　1,439,993	※３　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　1,552,528千円 未収入金　905,327 支払手形及び買掛金　954,256 未払金　1,493,459 その他の流動負債　406,110 長期未収入金　991,578
※４　関係会社株式 投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。	※４　関係会社株式 投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。

前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
※５　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,589,827千円	※５　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,621,694千円
６　貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　4,500,000千円 貸出実行残高　800,000 差引額　3,700,000千円	６　貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　4,500,000千円 貸出実行残高　― 差引額　4,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高　14,675,627千円 仕入高　16,046,587 固定資産賃貸料　1,313,665 受取配当金　502,275 製品保証費用　1,069,974	※１　関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高　13,011,300千円 仕入高　14,603,837 固定資産賃貸料　929,357 受取配当金　243,525
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,705,590千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,451,211千円であります。
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　374千円
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　473千円 構築物　1,238 機械及び装置　38,481 車両運搬具　721 工具、器具及び備品　19,940 合計　60,854千円	※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　589千円 機械及び装置　51,686 工具、器具及び備品　39,720 合計　91,997千円
※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1,099千円 土地　457 合計　1,556千円	※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権　13,600千円
※６　特別損失その他の主な内訳は、次のとおりであります。 特別退職金　151,120千円	※６　――――――
※７　――――――	※７　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価　34,144千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,601	14,490	―	128,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　14,490株

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,091	25,469	―	153,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　25,469株

(リース取引関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ―――――――― (2) 未経過リース料期末残高相当額 ―――――――― (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料　19,711千円 ② 減価償却費相当額　19,218 ③ 支払利息相当額　175 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	――――――――

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年３月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,373,421	1,335,283	△38,138
合計	1,373,421	1,335,283	△38,138

当事業年度(平成21年３月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,373,421	788,945	△584,475
合計	1,373,421	788,945	△584,475

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１株当たり純資産額	129.59円	１株当たり純資産額	141.98円
１株当たり当期純利益	11.37円	１株当たり当期純利益	15.52円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		（注） 算定上の基礎	
1　１株当たり純資産額		1　１株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,705,049千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,533,360千円
普通株式に係る純資産額	8,705,049千円	普通株式に係る純資産額	9,533,360千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	128,091株	普通株式の自己株式数	153,560株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,171,431株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,145,962株
2　１株当たり当期純利益		2　１株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	764,090千円	損益計算書上の当期純利益	1,042,022千円
普通株式に係る当期純利益	764,090千円	普通株式に係る当期純利益	1,042,022千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	普通株主に帰属しない金額	―千円
普通株式の期中平均株式数	67,177,251株	普通株式の期中平均株式数	67,156,924株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年５月13日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」において開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。